

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫

◆◆◆ No.0557 ◆◆◆

19/10/30

【 年内の日本を取り巻く「政治要因」に注意 】

今年の金融・為替市場を振り返った場合、様々な「政治要因」が相場の波乱要因となっていた感を否めない。典型例は、いま現在も揉めている「英のEU離脱」に関する話だろうし、先日部分合意をした「米中通商問題」も、それにあたるだろう。そこで今回の当レターでは、「政治要因」を中心に、日本を取り巻く今年年末ぐらいまでの警戒すべき幾つかのファクターを考えて見たい。

◎可能性低いが「年内解散・総選挙」にも一応要注意

リード部分で、「政治要因を中心」と言っておいて、いきなりファンダメンタルズ話を書くのはなんだが、日本を取り巻く環境には2つの気になる要因がある。先に、そちらを指摘しておく。すなわち、10月初に実施した「消費増税」と「日米貿易協定・第1弾最終合意」の影響についてだ。

どちらも日本経済にとってマイナスに作用することは否定出来ないが、「消費増税」に関していえばポイント還元や、来年の東京オリンピックに向けた内需の下支えなどもあり、短期的に大きく落ち込むことはなさそう。後者の「日米貿易協定」も、今後の国会審議によるとは言え、来年1月からの発効となる公算が大きく、年内に影響が示される可能性は低いだろう。ただ、幾つかの下支えが剥落する来年のオリンピック終了後の景気落ち込みは、いまから警戒しておいて損はない気がしている。

一方、それとは別に政治要因として注目されるのは、大きく2つだ。うちひとつは、「年内の衆院解散・総選挙観測」。自民党の岸田政調会長は21日の記者会見で「解散の雰囲気身を回りでまったく感じない」と指摘し、観測を否定している。また台風19号により甚大な被害が発生し補正予算案の編成などが不可避となったことも年内解散説を後退させてはいるが、熾火のようにいまだ根強くすぶっている感も否めない。

実際、ある経済系週刊誌は最新号で、年内最後の大安にあたる日曜日の「12月15日投票説」を大々的に掲げていたし、22日付の東京新聞でも「年内解散？野党ピリピリ、衆院あす任期折り返し」ーなどと報じていた。可能性は低いものの、8日に参加した会合で安倍首相みずから「あいさつと解散は急に来る」と発言したこともあり、一応頭の片隅にでもリスク要因として留めておきたいところだ。

そして、気になるもうひとつの政治要因は、来月22日を持ち終了する予定となっている「軍事情報包括保護協定(GSOMIA)」と、それを受けた「日韓あるいは日米韓の関係」になる。来日しているスティルウェル米国務次官補(東アジア・太平洋担当)が26日、「日韓双方に2国間の摩擦解消に向けて働きかける」と述べ、日本に対韓関係の改善を期待するとともに、韓国にGSOMIA破棄の再検討を促す考えを示したことを持ち出すまでもなく、米国はGSOMIA破棄に強い危機感を抱いている。ただ、日本サイドは、飽くまで韓国次第とのスタンスで、こちらから「韓国に延長を懇願」するようなことはないだろう。

対して、動静を読み切れないのが韓国だ。先日、約1年ぶりに日韓首相会談が開催され、そのなかで韓国の李首相から安倍首相に文大統領の親書が届けられたという。まさに、手のひらを返したかのような、ここ最近の「擦り寄り」は著しい。急転直下、「日本のためを思っただけの措置」ーなどという上から目線でのもっともらしい理由をつけたりして、GSOMIA破棄を撤回する可能性もゼロではない気がしている。とは言え、破棄をするのかしないのか、どちらに転んでも日韓関係が根本的なところで改善することは見込みにくい。年末そして来年に向けて冷戦状況は続く公算が大きいようだ。(了)

当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。

